

国家公安委員会 (National Public Safety Commission)

国家公安委員会の組織と任務

国家公安委員会は、中央省庁等改革により内閣府の外局として設置された国の警察機関です。

公安委員会制度は、警察行政について、その政治的中立性を確保し、かつ、その運営の独善化を防ぐためには、国民の良識を代表する者が警察の管理を行うことが適切であると考えられたことから設けられたものです。

国家公安委員会は、國務大臣である委員長と五人の委員によって構成されています。委員長に國務大臣が充てられているのは、行政委員会制度を採用する一方で、治安に関する内閣の行政責任を明確にしよつとする趣旨からです。

また、委員は、内閣総理大臣により、国会の両議院の同意を得た

上で任命されています。

国家公安委員会は、国の公安に係る警察運営をつかさどり、教育訓練、警察通信、犯罪鑑識、犯罪統計及び警察装備に関する事項を統轄し、警察職員の活動の基準を策定するなど警察行政の調整を行うことにより、個人の権利と自由を保護し、公共の安全と秩序を維持することを任務とし、この任務を遂行するため、警察庁を管理しています。

このほか、国家公安委員会は、国家公安委員会規則の制定、緊急事態の布告に関する内閣総理大臣に対する勧告等、警察法に基づく権限を有するとともに、犯罪被害者等給付金支給法、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「暴力団対策法」という）、道路交通法等各種法令に基づく権限を有しています。

警察庁の組織と所掌事務

警察庁は、国家公安委員会の管理の下に置かれ、警察制度の企画立案、国家的性格を有する事務、全国的斉一を図るべき事務、都道府県警察の調整に関する事務等の警察事務を担う国の機関です。個人の生命、身体及び財産の保護に任じ、公共の安全と秩序の維持に当たるといふ警察の責務を遂行する都道府県警察を、その所掌事務の範囲内で指揮監督しています。

警察庁には、警察庁長官とその補佐機関のほか、内部部局として、長官官房、生活安全局、刑事局、交通局、警備局及び情報通信局が置かれ、長官官房には国際部が、刑事局には暴力団対策部が置かれています。

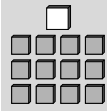
また、警察庁の附属機関として、全国の幹部警察官に対する研修等

を行う警察大学校、警察活動の科学化を推進するための研究開発等を進める科学警察研究所及び天皇陛下をはじめとする皇族の護衛任務等を担う皇宮警察本部が置かれています。

地方機関としては、管区警察局等が置かれ、広域犯罪等の広域的な警察活動の指導調整、監察、警察情報通信システムの維持管理等に当たっています。

内部部局にあつては、長官官房は、警察制度の企画立案、総合調整、監察、予算などを所掌しており、警察組織全体が調和のとれた形で機能する支えとなっています。国際部は、長官官房に置かれ、警察業務の国際化に対応するため、国内外における国際犯罪対策に取り組んでいます。

生活安全局は、犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と



平穩に關することなどを所掌しており、市民生活の安全を確保するため、女性・子どもを守る施策、セキュリティシステムの確立等の幅広い施策を展開しています。

刑事局は、刑事警察に關することなどを所掌しており、国民が安心して暮らせる社会秩序を維持するため、組織犯罪捜査等の犯罪捜査力の強化に資する施策などに取組んでいます。暴力団対策部は、刑事局に置かれ、暴力団の市民社会への脅威を減少させるため、暴力団対策法の施行等を行って

ます。

交通局は、交通警察に關することなどを所掌しており、安全で快適なくるま社会実現のため、高齢者に対する交通安全教育の充実、新交通管理システム(UTMS)に代表される高度道路交通システム(ITS)の推進等を行っています。

警備局は、警備警察に關することなどを所掌しており、自由で安全な社会を守るため、NBCテロ、サイバーテロ等の新たな形態のテロに対する対策を推進するなどの施策を行っています。

情報通信局は、警察通信に關することなどを所掌しており、警察が事件、事故及び災害に即座に対応できるように、警察の神経系統となる各種情報通信システムを開発、導入するなどの施策に取り組んでいます。

警察行政の今後の課題

平成十二年中の刑法犯認知件数は、上半期において約百一十万件と、戦後最高を記録した平成十一年(約二百十七万件)をしのぐ勢いにあります。また、来日外国人

や暴力団等による組織的な犯罪が深刻化し、犯罪情勢は厳しさを増しています。

こうした中、社会経済構造の複雑化、国境を越えた人の移動の増加、社会の匿名性の増大等が一層進んでおり、警察には、ハイテク犯罪等の新しい形態の犯罪や国民の意識の変化に的確に対応し、国民の期待にこたえる活動を遂行していくことが求められています。

このような情勢の下、警察としては当面、国民の身近な犯罪への的確な対応、金融・不良債権関連事犯対策、総合的な情報セキュリティ対策の推進、市民の安全と平穩の確保、銃器・薬物対策の推進、環境犯罪対策の推進、暴力団総合対策の推進、安全で快適な交通の確保、オウム真理教(「アレフ」に改称)の実態解明と事件捜査、各種テロ対策の強化、国境を越える犯罪への対応、警察力強化のための総合的な取組、警察の情報通信システムの充実、被害者対策の推進等の施策を重点的に推進していくこととしています。

(国家公安委員会)



国家公安委員会のある合同庁舎2号館

* NBC = nuclear, biological and chemical